

いなみ町

議会だより

No.57
2013.4

3月定例議会

議案審議	P2~P4
一般質問 7人が登壇	P5~P11
常任委員会・特別委員会	P12~P13
裏表紙・あとがき	P14

平成25年度一般会計予算

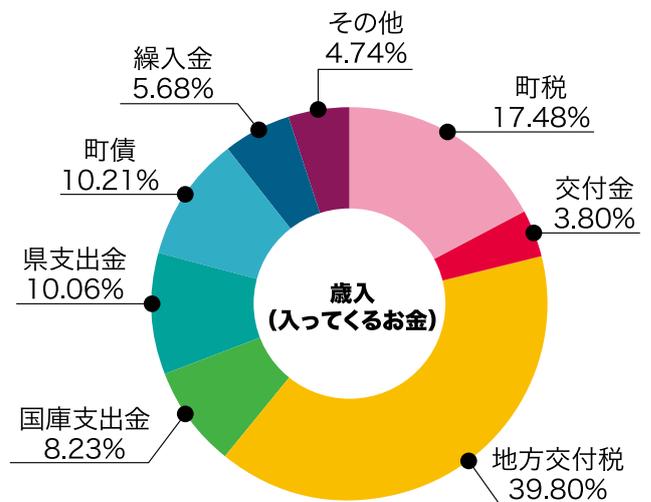
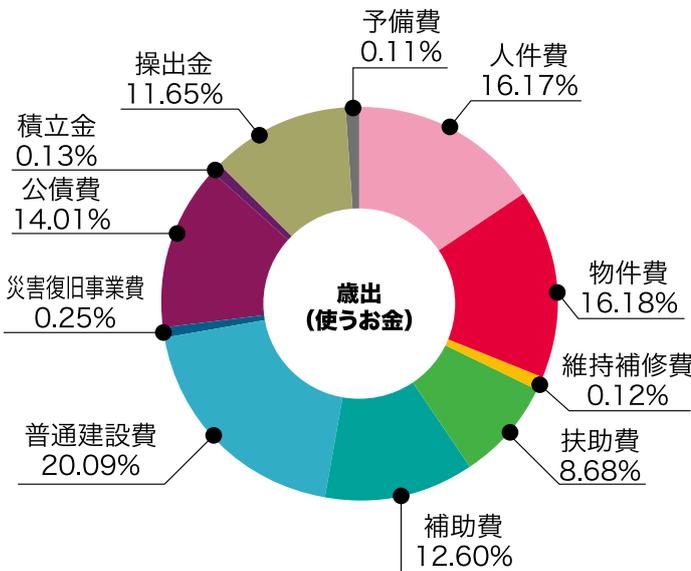
総額 46億4,845万7千円

支出の主なもの

- ◎普通建設事業費(地籍調査、辺地対策事業など)
9億3,388万円
- ◎人件費(職員の給与など)
7億5,185万円
- ◎物件費(施設の維持管理費など)
7億5,209万円
- ◎公債費(借金の返済など)
6億5,120万円

収入の主なもの

- ◎町 税(皆様に納めていただく税金)
8億1,275万円
- ◎地方交付税(国から町へ交付されるお金)
18億5,000万円
- ◎国庫支出金(国からの補助金)
3億8,260万円
- ◎県支出金(県からの補助金)
4億6,745万円
- ◎町 債(町の借入金)
4億7,480万円



会計名		予算額	前年度比	採決の状況
一般会計		46億4,845万7千円	104.40%	全員賛成で可決
特別会計	国民健康保険(追加議案)	13億2,190万6千円	105.40%	全員賛成で可決
	後期高齢者医療	2億21,858万6千円	97.10%	反対1・賛成9
	介護保険	10億4,318万4千円	106.30%	全員賛成で可決
	印南町簡易水道	2億9,892万3千円	59.00%	全員賛成で可決
	滝ノ岡専用水道	1,026万2千円	90.30%	全員賛成で可決
	農業集落排水	7,455万7千円	102.20%	全員賛成で可決
	同和対策新築家屋貸付金	394万7千円	63.70%	全員賛成で可決
	宅地造成	1,491万1千円	101.50%	全員賛成で可決
	合計	29億8,627万6千円	97.20%	
総合計		76億3,473万3千円	101.40%	

務」で27万9千円が計上されていますが、平成24年度に比べ約半分の子算になっていますが、実績はどうなっていますか。

(産業課長)

昨年は4名です。減額にしているのは、誰でも入会しやすい安価なコースを設定したためです。

(質問)

地籍調査の事業として1億9,500万円を計上していますが、今年の計画はどのようなものですか。

(建設課)

調査面積は、7.18haを予定し筆数は4,883筆です。新規地区は、上道、西ノ地、高垣、椈川です。継続地区は川又、美里、古井の各地区となっています。

「印南町国民健康保険税条例」の税率を変更する議案が提案されました。

税務課長から、国保被保険者数が減少する一方で、保険給付費が増加している状況にあり、国保税の税率を変更する旨の説明がありました。主な変更点は、所得割額、均等割額の税率をアップし、資産割額の税率を下げるという内容でした。

これに対し、議会は質問を行い、その後、2議員がこの議案に反対の立場で、1議員が賛成の立場でそれぞれ討論を行いました。採決の結果、反対が6議員、賛成が4議員で否決しました。

否決の結果、平成25年度国保特別会計予算再提出されました。

後日、この結果を受けて、町長は、税率アップを盛り込んでいた平成25年度の国保特別会計予算を取り下げ、税率は据え置き、議会が指摘した「滞納分の回収に努力を」、それを盛り込んだ新しい特別会計予算を提出し、この特別会計に対しては、議会は、全会一致で可決しました。

(質問)

現在、滞納額は全部でどのくらいあり、また、1年以上の滞納者への対応はどうなっているのですか。

(税務課長)

滞納額については、平成24年5月末時点で、4千396万円、25年2月末時点で、3千6

54万円となって、約740万円を徴収した状況です。

(質問)

国保税の納入のされていない方に保険証の代わりに、資格証明証が発行されていますが、現状はどうですか。

(税務課長)

短期証・資格証の発行は増えている状態です。

(質問)

平成24年は国保の加入世帯は、1,736戸となっていますが、1世帯又は1人それぞれ平均でどのくらいの税のアップですか。

(税務課長)

今回の税率改正では、一人当たり7,300円から1万9,600円の幅で負担増となります。中間所得層の増

額が大きくなります。

(質問)

今回の税率変更での徴収分は約3千万円の増収見込みですが、この対応で国保の会計は安定しますか。引き続き厳しい会計運営となれば、一般会計予算からの繰り入れも今後は考えていますか。

(住民福祉課長)

国保税の徴収事務については、実績が上がるとは、併せて所得状況を見ながら国保会計の維持に努めています。また、基金や一般会計からの繰り入れによる財政支援の意向も持っています。



ここが聞きたい 一般質問

特別教育支援員について

質問 印南町内の小学校、中学校に置かれている特別教育支援員の教育現場における現在の状況についてお聞きします。

教育長はこの支援員を置いておくことをどのように評価されているのか、教育長の考えをお聞きします。

答弁 教育課長

教育支援員の状況について、基本的に小中学校8校に特別支援教育支援員又は学習支援員を1名ずつ、また小学校1校、中学校1校を指定事業実践校として指定し、その学校に1名ずつ加配配置しております。

真妻地区の過疎対策について

質問 真妻地区は高齢化と過疎化が進んでおりますが、現在の状況をどのように捉えられているのですか。

答弁 秘書政策室長

真妻地区は、平成12年より平成22年のこの10年間で人口は1,303人から838人と36%も減少しており、高齢化率も35.1%から41.6%と増大しています。

印南町の全体の人口減少率12%と高齢化率31%と比較しても、人口が激減しているとともに、高齢化も進んでいることが明らかです。地域の住民と一緒に、地域の活性化、高齢化対策等を推進することが重要であると考えています。

答弁 教育長
支援員の活動状況は、3点あります。
1点目は、学力向上対策であります。
2点目は、研究活動の活発化、例えば指導方法工夫改善の研究等であります。
3点目は、特色ある学校づくり。

学力におきましては、県下でもトップレベルと見ていただいても結構です。教職員の指導力向上を第一に掲げて取り組んでいきたいと考えております。

なお、上洞、川又地区においては、高齢化率は西神ノ川区の52.4%に次いで44.8%と非常に高くなっており、平成25年2月の住基では、51%となつてしまいました。

教育現場について

杉谷 考祥 議員





一 般 質 問

本当に印南町の事を考えているのか

岡本 庄三 議員

庁舎建設の進捗について

質問 役場プロジェクト委員会の会議録には、

かえるの里町有地以外へ建設することに対して、客観的な条件を示し、土地の取得、事業認可、費用面で町長が任期中に建設することを判断するのは、不可能であるという意見が出されています。

建設に要する財源確保ができない場合や事業着手への手続き上の理由により、事業の具体的実施が見込めない場合においても、任期中に「役場の位置に関する条例」の改正をおこなうのか。どのような計画をイメージされているのか。

答弁 町長

実施するためのハードルは高く、課題もたくさんあることは承知しているが、庁舎移転には取り組んでいく覚悟です。しかし、9月までに条例改正ができないこともありえます。

質問 役場プロジェクト委員のなかには、建設を断念する判断も必要であるという意見があります。無責任に実施できない計画を検討するのは、他の優先すべき事業の実施にも影響します。庁舎移転の再凍結はありえますか。このプロジェクト委員会はいつまで続くのか。

庁舎移転計画を断念

答弁 町長

庁舎移転を断念する考えはありません。最終的な責任は全て私にあります。

質問 住民の皆さんは、町長が庁舎移転を凍結したことにより大変関心を持たれています。本当に印南町の事を考えているのか。また、住民から選ばれた検討委員会の提言には「町民にわかりやすい計画を着実に推進されるよう努めて頂きたい」とありました。やはり、プロジェクトの意見を常に住民に対し積極的に情報提供する必要があると思います。それはあなたがたの責務だと思えます。広報や

する考えはありませんか。

ホームページへ議事録を公表してはどうですか。

答弁 町長

プロジェクト委員会での決定事項については広報したいと考えていますが、議事録については公表する考えはありません。





訪問看護・緩和ケアの展望は

質問 介護認定者数及び、特別養護老人ホーム入所待機者数の状況はどうですか。

答弁 住民福祉課長

現在、介護認定者数は576名、入所待機者数は78名おられます。

質問 将来において、要介護者が住みなれた自宅で安心して暮らしていくための訪問看護・看護ケアの展望を、お聞きします。

答弁 住民福祉課長

現在の在宅介護サービスの提供のさらなる充実と終末期治療・緩和ケアにおける専門医との連携の充実が望まれると

ころです。

質問 災害による停電や電力不足による計画停電などの際、喀たん吸引器、人工呼吸器が使用不可能となり、生命を維持するのが危ぶまれます。

答弁 住民福祉課長
非常用電源確保として家庭用発電機購入費一部助成を検討してはどうか。

質問 非常用電源の確保の必要性を整理して、今後の検討課題と考えています。

若者定住促進を問う

質問 新築住宅等取得助成事業の要綱に、公務員は対象と成らないと

記載されているが、共有物件であれば対象となることについて、公平性を保たれるのか。

答弁 総務課長
また、事業の目的に、町内の若者定住の促進と町外からの若者を呼び込むことによる本町の人口減少防止と記載されており、申請者の年収に重点を置き要綱の見直しを図ってはどうか。

質問 今後、そういう論議が出てきた場合には、条例等も見直していくことも考えています。

答弁 町長

若者定住の促進であり今後、町外の公務員の方への対象も検討していきます。

質問 先行き不透明の

時代であり若者の7割が将来の生活に不安を感じていると言われています。今後、若者に印南町の独自性のある定住促進をどのように図っていくのか、さらなる促進策を、お聞きします。

答弁 総務課長

新築住宅等取得助成事業の中で条例規則等を、検討見直しを図り効果のある施策を検討していきます。

若者定住施策につきましては、議員のお知恵

をお借りしながら現在実施している施策の見直しも図り、より効果のある施策を実施できるように検討していきます。



今後の在宅介護支援を問う

井上 孝夫 議員





一般質問

地方地区の水害対策について

堀口 晴生 議員

地方地区の 浸水対策について

早急な対策を！

質問 地方地区の浸水対策について平成二十四年度の調査を踏まえ、排水ポンプの整備も含め具体的な対策を講じる方針である旨、先の十二月議会において建設課長から答弁を頂きましたが、平成二十五年度において、どのような対策をこうじられていますか？

答弁 建設課長

浸水対策として、県の浚渫工事を印南橋上流から実施しています。また、今後、排水ポンプ車の設置等についても、継続して調査していくつもりです。

質問 町長にお聞きします。住民対応を最優先に対策を講ずる事があなたの選挙公約ではなかったのですか。町単費で浸水対策、排水ポンプの整備を行う考えはありませんか。

答弁 町長

平成25年度で対応することは困難です。補助金など有利な財源の確保を頭に入れ、検討を進めたいと考えています。

印南地区への非常用 備蓄倉庫の整備について

防災対策を聞く！前向きな取り組みを！

質問 印南地区への備蓄

倉庫の整備について十二月議会でも町長から整備する考えであると答弁を頂きました。また、総務課長からは、防災センターの整備も視野に入れたいとありましたが、現在、どのような状況なのか？

答弁 建設課長

平成25年度は、備蓄倉庫の規模や、設備内容につきまして、関係する自主防災会の意見を聞き、検討していきたいと考えています。

質問 印南地区の食料などの設備について、どれくらい規模の倉庫を考えているのか具体的な町長の考えをお聞かせください。

答弁 建設課長

規模等につきましては、その都度、住民、自主防災会の役員、区長と協議しながら二十五年度中に進めて行きたいです。





質問

2011年3月の東日本大震災の原発事故はエネルギー問題が大きな関心事になっている。

2月7日、日高川町で試みが始まっている木質パワードールを燃料に農業用ハウスを暖めている現場を視察してきた。木質パワードールは間伐材などを微細な粉にした燃料で、御坊市内にある森林組合連合会御坊事務所で製造している。当日は県職員から「重油に変わる燃料として普及でき、高騰する重油に比べ価格も安定している」との説明があった。

印南町でも自然エネルギーの活用を重視し、県、日高川町などと連携し積極的に進めてゆくことを提案する。

答弁 産業課長

農業分野の視点から言えば、燃料高騰の問題はJ

Aをはじめ対応を検討しているが、現時点では木質ボイラーの導入は考えていない、との見解である。

自然エネルギーの活用は重要な課題ととらえており、関係機関と協議し適格な判断をしたい。

過疎地域の住民生活の支援対策を早急

質問

燃料高騰は農家の皆さんにとって深刻な問題だ。農家の所得は平成7年をピークに減少傾向にある。そのことが更に負担に拍車をかけている。

燃料高騰問題は投機マネーなどが主原因で町行政で解決できる問題ではないが、農家の皆さんの経営を守るという立場から、自然エネルギーの導入に向け、積極的な取り組みを入れ

るべきではないか。

答弁 町長

自然エネルギーを取り込むことについては非常に重要なことだと考える。当町にとっても影響は大きく、今後の動向は関係機関と連携をはかり対応したい。

質問

当町の人口は昭和35年には1万2,600人の人口があつたが、平成22年には約8,600人へと減少し、65歳以上の割合が29%と高い状況だ。町に5地区で人口減少が著しいのは真妻地区で昭和35年には約1,700人の人口があつたが、平成22年には674人まで減少している。

上洞地区の商店閉店という現状について関係地区との協議の状況はどうなっているか。また、この地区の問題を進めるため困難な問題

はどのようなものか。

答弁 秘書政策室長

平成21年から地域活性化のワークショップを進めてきたが、商店の閉店と言う事態から危機感もある。

現在の構想は、有志で閉店した店を借り上げ、食品、日用品の生活必需品を必要最小限販売し、あわせて地区の交流広場として活用しながら、活性化につなげてゆきたい、との話になっており、町も事業展開を手助けしてゆく。

質問

西ノ地地内の大きく蛇行部分を直線にする工事も始まっている。工事終了後、蛇行部分の対応はどのようになるのか。

答弁 建設課長

河川の敷地を県から払い下げを受け、町で埋立を行い、農地として区画し、活用することになっている。農地は河川改修の用地提供者に優先的に払い下げ、余れば他の方々にも払い下げを行う。

自然再生エネルギーの導入に向けた積極的な取り組みを

榎本 一平 議員





一般質問

小規模避難道整備の計画状況は！

西山 徹 議員

質問 小規模避難道整備

について、24年度自主防災会連絡協議会のワークシヨップを通じ住民の円滑な避難を目的に避難路の整備を図るため、総務課所管の補正予算で対応した小規模避難道整備事業については、ワークシヨップに参加した自主防災会の中には、避難道整備の協議をしたことがないと聞きますが、年度末を迎え具体的な計画について検討されているのかお聞きします。

答弁 総務課長

小規模避難路整備の計画につきましては、平成25年度への繰り越し事業として実施して、ワークシヨップにおいて夜間の避難での明かりをとという意見が多く、現在設置しております蓄電池防犯灯の蓄電池の対応年数が切れること

から、その交換90基と、今回新たに避難路と、新たに想定が変わったことによる新たな避難路に新設したい。

再質問

1月のワークシヨップにおいて、路線の優先順位を決めるとのことでしたが、今回その24年度の補正で繰り越しされる1億7,000万円の避難路整備に、2,000万円の避難道整備費も含まれるのか。実際に、優先順位というのが決められているのかお聞きします。

答弁

総務課長

建設課で行っている避難路に一部流用したというところで、今1,530万円ですが、事業をこの25年度に繰り越し蓄電池式の防犯灯を避難路に整備したい。

再々質問

小規模避難路整備を9月議会で予算を補正したにもかかわらず、今回、路線も決定せず事業を繰り越すことになったが、避難道整備はできるのか。

答弁

総務課長

それぞれの自主防災組織から出ております小規模な避難路整備というのは、また一覧表にまとめます。

太陽光発電事業は、実施できるのか！

質問

印南港外ヶ濱埋立地に計画している太陽光発電事業について、去る1月16日に記者会見をされ、全国初の地域貢献型事業として実施される予定であるというのですが、事業の実施に向けて、現在の進捗状況についてご説明をお願い

いたします。

答弁

総務課副課長

契約につきましては、現在事業者であるプラスソーシャルとトランスバリューの2社と最終の詰めを行っている段階でございます。3月末から遅くとも4月中には契約したいと考えています。

再質問

売電ということ

の中では、24年度中の締結をしなければ、また売電単価が下がると聞いているんですけれども、最悪事業撤



退になりかねないので、ぜひとも積極的に働きかけることが必要と考えますが、発電までのスケジュールをお聞きします。

答弁

総務課副課長

遅くとも4月という発言しましたが、3月中に締結するように事業者のほうにもそのように伝えておりますので、3月中には締結したいと考えています。



震災によるため池の管理について

質問 町内のため池の数は、千t以上保水する池数と池の老朽化調査はしていますか。

答弁 建設課長

町内のため池数は298、千t保水池は98です。

調査は平成8年～9年に実施、目視による調査で、県と共同で実施。漏水、余水捌け機能や、管理状況など、平成23年度は管理者調査も実施しています。

質問 現在改修が必要とされている池はありますか。

答弁 建設課長

大型ため池98ヶ所中

24ヶ所については現況調査を実施、特に危険性の高い印南原こずけ峠池について改良整備計画策定を進めています。

質問 千t以下の保水池について、整備が必要な場合、国・県の補助支援が得られますか。

答弁 建設課長

改修の場合、いくつかの条件があり、条例に基づき調査指導して、地元と協調して進めていきます。

質問 ため池の下流に生活家屋や人的被害の発生する可能性のある地域の把握はできていますか。

答弁 建設課長

大規模ため池について

は、県からの指示に従い、精査したうえで、防災担当課と連携し、対応していきます。

津波避難の啓発方法について

質問 防災事業もできることから順次進められています。基本は高台に逃げることです。避難啓発に東日本大震災の被害ビデオのCDを活用し、印南地域や切目地域の風景画像を組み合わせ、東日本津波の海上8～12m潮位を想定したコンピュータグラフィック画像を作成して各地区での集会や組織会合などで啓発活用できるようにDVD製作できませんか。

答弁 総務課副課長

3月中に県より新しい津波浸水想定が示されます。これに従い津波ハザードマップを作成して地震津波意識の向上に努めます。

また、町独自の啓発グッズを作成することは、大変重要であり、マップ作製と合わせ、DVDの作成についても前向きに考え取り組めます。



防災について

村上 誠八 議員



委員会活動報告

総務産建常委員会

平成25年1月24日開催

平成24年度の緊急防災・減災事業について

平成25年1月24日現在、国の緊急防災・減災事業を活用して、町道5路線の新設、改修が進められています。

実施場所

- ・元村地区避難道整備2路線
- ・宇杉地区避難道整備2路線
- ・上野山避難道整備1路線

印南地区と切目地区については、津波の被害を想定した避難道の整備が課題であり、また、上野山避難道については、印南小学校の児童の安全確保を図ることを優先するとともに、地域の住民の避難も想定し避難道の整備

が進められるものです。

これらの事業の財源としては、緊急防災・減災事業債が充たされ、後年の起債の償還には交付税措置が7割という町にとつて大変有利な事業となるものです。

(委員長所見)

印南小学校付近・東光寺付近・切目学校付近の3ヶ所について、早急に工事を進めて行かなくてはならないと感じました。印南小学校付近では、上野山まで避難するには、今まで20分かかっていたのが5分位で避難ができると聞き、児童を早く避難させられることに安心しました。



印南小学校付近

文教厚生常任委員会

平成25年2月15日開催

3. 障害者福祉事業
福祉車両貸出事業
身体障害者父母の会
支援他

社会福祉協議会への助成及び事業委託について、住民福祉課より説明を受けました。「触れ合う福祉の町づくり」を目的に8項目の事業を実施しています。

町からは各種事業の実施にあたり補助金1,462万4千円及び委託料2,340円を負担しています。

1. 地域福祉事業
心配事相談所の開設(町助成)
チャリティーバザー事業
霊柩車貸出事業
福祉電話事業(町助成)

2. 高齢者福祉事業
安否確認事業
福祉用具貸出事業他

4. ボランティア事業

ボランティア活動体験事業
シルバーボランティア(町助成) 他

5. ひとり親家庭福祉事業
ひとり親家庭等就学援助

6. 町受託事業

安全コール24(障害者緊急時相談)
シニア学園事業
身体障害者等入浴サービス他

7. 協力的事業

日本赤十字社資募集共同募金
日赤奉仕団(町助成)

8. 在宅介護支援センター事業

(委員長所見)

福祉事業の実施にあたり社会福祉協議会が果たす役割は非常に大きなものがあります。町単独では効果的な事業の実施は難しく、また、現状では社会福祉協議会が自主独立した法人運営を行うことも困難な状況です。それぞれが、与えられた役割を分担することが印南町の福祉の充実につながると思っています。

議会議政研究特別委員会

平成25年2月25日開催

町が実施している3点の事業について調査しました。

1・印南町商工会及び

イベント実行委員会への助成

【プレミアム商品券助成について】

商工会が発行するプレミアム商品券への費用助成に対し、その実績と効果について意見を求めました。

【産業課】2月25日現在において利用店舗55商店、換金については80万円弱であり、また、大型店舗の利用は全体の20%弱でした。

現在、期待した大きな効果が認められないため、平成25年度当初予算措置については考えていません。

【委員会意見】

補助金については、町が自発的な立場で効果を期待し交付するものであるが、今回の補助については、受動的な立場で消極的な対応であったものと考えます。

イベント実行委員会助成

【産業課】印南町のゆるキャラである「かえる」の着ぐるみ購入助成として町補助金140万円を予算措置したものです。また、今後の着ぐるみの管理については、イベント実行委員会が行うこととなります。

【委員会意見】本来、町の備品として購入することが適切であったものと考えます。イベント実行委員会への助成により購入することは、補助金交付要綱の趣旨を拡大解釈したものであり、今後、補助金適正化の徹底を図る必要があると考えます。

【委員会意見】

町有地を有効利用できるといことは、歓迎すべきことではあるが、事業者との合意事項や事業開始スケジュールが明確に示されなかったため、今後の積極的な対応に期待したい。

2・外ヶ濱町有地の貸し付けについて

町有地である外ヶ濱埋立地については、太

陽光発電事業のため事業者へ貸付すること

なっています。借地料や貸付条件等について説明を求めました。

【総務課】借地料については、1㎡当たり200円/年を予定しており、適正な価格であると考えています。また、貸し付けにかかる条件は検討中で、契約は3月中を予定しています。

【委員会意見】

町有地を有効利用できるといことは、歓迎すべきことではあるが、事業者との合意事項や事業開始スケジュールが明確に示されなかったため、今後の積極的な対応に期待したい。

3・久保町有林整備事業にかかる立木の処分について

町有財産である立木

の処分契約ついて「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分にかかる条例」等の根拠もとづいたものであるか説明を求めました。

【総務課】年度途中において事業の前倒しを行ったため、議会の議決を要する事となったものです。町有林整備事業の委託契約については7月24日付けの契約日であるが、立木にかかる売買契約については、議会議決のあった12月19日付けで契約を行っております。

【委員会意見】

本契約は7月24日に締結しているもので、立木の売買契約についても12月より早い時期に仮契約を締結できたものと考えます。担当課において事業の進捗を確認し主体性をもって監督する必要があるものと考えます。

明日を考える会



【グループ結成】

平成7年、「女性の視点で明日の農業・農村を考えよう、明日に向けて積極的に前向きに取り組んでいこう」との想いから、女性6名によるグループを発足しました。私たちの思いや願いを込めて「明日を考える会」と命名しました。

私たちのグループでは、主に食を通して地域の人達と交流を図っています。金山寺味噌はもちろんのこと、胡瓜の加工、こんにゃく等を手づくりしています。

老朽化した納屋を改築し、その1階に誰でも気軽に集まれる多目的ホールを造りました。ここは、私たちグループの活動の拠点ともなっています。楽しくおしゃべりをしたり、農産加工等の研究をしたり、地域特産物を使った料理の伝承活動もしています。

【今後の活動】

かつて教えられた故郷の味の数々、そして、伝えられ守られてきた伝統料理、郷土料理にはそれなりの理由があります。その良さを十分に理解し、郷土の料理を守り、次世代へとつなぎ、若い世代の新たな食へとつなげていきたいと考えています。

グループの皆と一緒に大きな力が発揮できます。グループの活動を通して、一人でも多くの人達と交流を深め、料理を通して多くの人達に「食」の大切さを伝えていきたいと考えています。

代表 小田美津子



あしがき

新年度が始まり、春爛漫の季節となりました。

3月議会には、たくさんの方々に傍聴をしていただき、ありがとうございます。

これからも、皆様によりにしやすい議会だと思いますので、皆様のご意見やご感想をお寄せください。

メールアドレス
gikai@town.wakayama-
inami.lg.jp



議会広報特別委員会

委員長 杉谷 考
副委員長 榎本 一
委員 村上 誠
井上 八
藤越 利
西山 徹

利 孝 誠 一 考
徹 広 夫 八 平 祥